

- 3・8 イージス艦事故で自民議員暴言—自民・大前繁雄衆院議員（兵庫7区）、党兵庫県連合会で発言「双方に過失があったはずで、公正な立場から原因究明に当るべきだ」（3・10A）
- 10A「迷える文民統制上—イージス事故」「手綱握る側大臣1人、航海長聴取思いつき」「内局、補佐機能マヒ—大臣側から外され喪失感、不祥事続き無気力覆う」→3・11A→3・13A
- ⇒3・9 自民仲川昭一元政調会長、暴言—調査捕鯨船団が米環境保護団体抗議、船から薬品入り瓶を投げ込められたことにつき「海賊行為だ。日本人も負傷しており（海上保安官は）警告弾だけでなく、正当防衛として武器を使い、威嚇なり撃沈するなりして、助けるべきだ」「何も出来ないのは法的な不備で法整備が必要だ」（3・10T）
- 3・8 「水責め」拷問肯定のブッシュ大統領—米中央情報局（CIA）がテロ容疑者への尋問で「水責め」などの使用を禁止する法案に拒否権発動／ブッシュ大統領演説「（法案は）テロと戦う上で最も有効な手段を奪い去ることになる」「テロの危機が存在する以上、情報当局者はテロリストを阻止するため、あらゆる方策を確保しておく必要がある」（3・10Y夕）
- 3・10 M「原爆症、認定待ち2000人超す—基準緩和で申請急増、審査遅れる可能性」
- 「原爆症認定、『苦しみ早く分かって』—85歳女性、届かぬ審査結果」
- ⇒3・14 被爆者集団訴訟弁護団、国の新基準拒否を表明（3・15M）

東京大空襲63年—改めて戦争責任を追及

- 3・10 東京大空襲63年—T「証言映像10年『死蔵』、330人分を都が撮影—関係者ら公開強く望む」「日独にみる空襲被災補償—日、軍民差別今も『火種』—一般人援護、法原案から除外／独、平等重視税分配も—『政治的課題、訴訟にならない』、個々に対応こそ『近代的福祉』」「この戦火—東京大空襲／広島・長崎、下町で保存—台東の庶民文化館、平和願い市民団体奔走」
- 3・10A夕「『国際法違反』使い分け、第2次大戦末期の日米—市民爆撃、互

いに批判・実行」 「東京大空襲—日本『抗議』、米『黙殺』

→3・10M夕「東京大空襲から63年、母の面影おたまに重ね—傍らに置き語りかけ」

⇒3・10 東京大空襲第2次国賠訴訟提起—被災者、遺族ら20人、総額2億2000万円の賠償訴訟（東京地裁） ←07・3 第1次提訴（112人、請求額12億3200万円）に次ぐ（3・11A）

3・9 **スペイン総選挙、中道左派勝利**—サパテロ首相率いる中道左派（社会労働党）が勝利／下院（350議席、比例代表制）—社会労働党169（改選前164）、中道右派（国民党）153（同147）、投票率75.32%（同75.66%）（2・10A夕）

3・11 **救急医療の危機**—A夕「救急搬送10回以上た断られた例、首都圏で深刻—昨年1074件、東京が6割」 「救急難民続出—呼吸困難の70代、連絡50回目で受け入れ・骨折男児は35回目—都市部の病院、疲弊」

→11Y夕「重症救急『拒否』1万4387人—都市部に集中、実態調査」

3・11 **慰安婦決議**—フィリピン下院外交委員会、太平洋戦争時の日本兵の性的暴力被害者への公式な謝罪と補償を求める決議案を全会一致可決（3・12A夕）

イラクー敵意に囲まれた要塞のバグダッド

3・10 **イラクーバグダッド中心部マンスール地区で自爆テロ**、パトロール中の米兵5人死亡、3人負傷（3・11A）／中部デイヤラ州で道路脇爆弾—米兵3人と通訳1人死亡、米兵1人負傷（3・12A）

⇒3・10 イラクー北部、クルド地域政府当時のスレイマニア州中心部で車爆弾—少なくとも1人死亡、約30人負傷（3・12A夕）

⇒3・11 南部ナシリヤと港湾都市バスラを結ぶ道路で仕掛け爆弾—バス乗客少なくとも16人死亡、22人負傷／バグダッド北方のドウルイヤで車爆弾—少なくとも8人死亡（3・13H）

⇒A3・12 南部ナシリヤで米軍基地にロケット攻撃—米兵3人死亡、米兵2人、イラクー人1人の計4人負傷⇒3・11 自爆テロで米兵5人死亡→3日間で米兵死

者計 12 人 (3・13A夕)

⇒3・13 **バグダッド中心部**—商店街で車爆弾—少なくとも 18 人死亡、40 人以上負傷 (3・14A夕)

⇒3・13 **フセイン政府とアル・カイダ「関係示す証拠なし」**—米国防総省報告書 (米ABCテレビ報道) (3・14Y夕)

→3・13 **米世論、イラク政策支持半数** (米世論調査会社ピュー・リサーチセンター発表)—イラク政策「進展」48% (07・3 に比べ 18%上昇)、「進展していない」42% (同 19%下降)、イラク駐留米軍の「早期撤退」49%、「駐留継続」47% (3・14T)

3・12 「**石原**」**新銀行東京杜撰**—T「新銀行東京『持参金 1000 億円』断念、譲渡交渉全て不調—破綻なら、預金 477 億円戻らず」『経営悪化知事に責任』野党批判—石原氏、都議会で反論『私が社長なら大きくなった』

⇒3・13 **都議会予算特別委員会**、税金 400 億円の追加出資の是非めぐり—開会が予定より約 7 時間遅れの徹夜議会—「光明見えぬ新銀行東京問題」(3・14M)

→3・14H (主)『新銀行東京—黒字見通し偽装の疑惑は重い』

→3・14M夕「**新銀行東京問題特別委**、徹夜審議単調に—累積損失 1260 億円、経常収入の 5 倍」

サブプライム—アメリカ売りと超円高

3・11 **サブプライム問題**—米連邦準備制度理事会 (FRB)、金融不安を抑えるため、欧州中央銀行など主要 4 カ国、地域の中央銀行と協力して市場への資金供給量を大幅に増やすと発表—FRB だけで最大 2000 億ドル (約 20 兆円) を拡大するなど (3・12A)

⇒3・13「**円上昇、12 年ぶり 100 円台**—東京市場、米経済不安強く—NY原油、初の 110 ドル台」(3・13A夕)

⇒3・13 **円高 100 円突破**—東京金融市場、95・11 以来 12 年 4 ヶ月ぶりに 1 ドル=100 円を突破、1 時 99 円 77 銭まで円が買われる—円急騰で輸出企業の業

績悪化ムード—米国景気の先行不安、ドル安の流れ止まらず (3・14A)

→3・14A「アメリカ売り、12年ぶり100円突破—FRB対応『力不足』」／N
「『ドル不安』発、負の連鎖」「市場、不安定に拍車—逃避マネー、外国通貨や
原油・金に」「企業、急ピッチの変動警戒—円高への抵抗力も」／Y「ドル売
り止まらず、米減速信用不安—国内企業影響を懸念、トヨタ1円高で350億円
減益」

→3・14NY金融市場、1時1ドル=98円台に (3・15A夕)

3・11 **米大統領予備選—民主党予備選、南部ミシシッピ州でオバマ氏勝利60%、ヒ
ラリー氏38%—通算勝利27勝14敗 (3・12A夕)** →獲得代議員数—オバマ氏
1608、ヒラリー氏1478 (3・13M)

3・12 **中選挙区制復活論—自民・古賀誠選対委員長 (都内の講演)、「(現行衆院小選
挙比例代表並立制に関し)2大政党が育ち、政権交代するということが小選挙
区にした目的だったが、今の野党は成熟できていないし、その努力もない。(従
来の)中選挙区制に戻す覚悟と決意が必要だ」「今の国会のねじれ現象の中
では、政界再編が、(自民、民主両党の)大連立か何かがないと政治は安定しな
い。中選挙区制(に戻すかどうか)を政界再編の一つの軸にしてもいい」—公
明党・太田代表も最近、中選挙区制の復活を主張 (3・13Y)**

国会激震—日銀人事・道路特定財源、年金・・

3・12 **日銀総裁人事—参院本会議、政府提出の日銀正副総裁人事案を採択、白川方明
氏の副総裁のみ同意、武藤敏郎総裁案と伊藤隆敏副総裁案を不同意 (3・12A
夕)**

3・13 **政界偽装—埼玉県自民党建設支部が04～06年、「埼玉県建設政治連名」に計1000
万円を寄付、この中から民主党県連に計60万円、同県連代表代行・山根隆治参
院議員に計16万円を献金—「野党との最低限の付き合い」と弁明 (3・14M)**

3・13 **道州制—自民道州制推進本部 (本部長・谷垣禎—政調会長)、総会で第3次
中間報告「たたき台」示す／概要—全国10程度の道・州を設置、市町村合併を**

- 更に進め 700～1000 の基礎自治体に再編、導入時期は 2015～17 年をメド、08・5 大型連休前に報告まとめる予定／衆院比例代表の 11 ブロックや政府の第 28 次地方制度調査会が示した 9, 11, 13 各ブロック構想も選択肢とする (3・14A)
- 3・13 **台湾有事は周辺事態論—自民安全保障調査会、防衛省・高見沢将林防衛政策局長が台湾有事に関して「警戒監視」の必要性強調、「周辺事態とするかどうかの前に、わが国自衛隊の態勢として当然、警戒監視を高め、それなりの対応をとらないといけない」と発言／山崎拓氏「最も戦略的あいまいさを必要とする分野だ。日本独自の判断ではなく、日米一体の判断になる」と会合後に高見沢局長を注意 (3・14M)**
- 3・13 **刑事被害者匿名の初決定—最高裁第 1 小法廷 (才口千晴裁判長)、元暴力団組長の 5 人射殺事件上告審で刑訴法 291 条の 2 を初適用し、被害者氏名を「甲、乙、丙・…」と呼称すべきと決定—「裁判の公開」原則侵害、報道の自由制約の批判 (3・14A、T)**
- 3・13 **J R 不採用賠償訴訟棄却判決—東京地裁 (中西茂裁判長)、J R 不採用国労組合員 35 人の解雇無効・損害賠償訴訟で時効成立を理由に敗訴判決 (3・13Y夕)**
- 3・13 **改憲反対—土佐清水市 (人口 1 万 7437 人—1・31 現在)、「9 条署名」が 3・13 までに 8935 人に達し、人口の半数に達す (3・14H)**
- 3・14H **「改憲同盟、自民・民主幹部ズラリ—なに狙う新体制」「中曽根氏『大事業だ』／国民投票と恒久法へ／『九条の会』への対抗」⇒同盟の構成—自民 (衆 122 人、参 45 人—会長代理・中山太郎元外相、顧問・伊吹幹事長、谷垣政調会長、安倍前首相、中川前幹事長、副幹事長・町村官房長官、高村外相、額賀財務相、鳩山法相ら)、公明 (衆 1 人)、民主 (衆 10 人、参 4 人—顧問・鳩山幹事長、副会長・前原前副代表、常任幹事・松原衆院議員)、その他 57 人 (会長・中曽根元首相、顧問・綿貫国民新党代表)**
- 3・14 **「宙に浮いた」年金 5000 万件—特定困難 2025 万件 (社会保険庁発表) —07・12 時推計 1975 万件から増加—全体の 4 割占め、政府・与党「最後の 1 人までチェックして正しい年金を支払う」との公約達成不可能に (3・14 各紙夕刊)**
→3・15A **「窮地 T の年金記録解明、特定困難 2025 万件に増加—3 月政局新た**

な火種一対策、申請主義が壁」

→3・15M(社)「宙に浮く年金一不信解消の道がまた遠のく」／T(社)「年金記録統合一国民の不信を甘く見るな」

→3・16A(社)『年金の記録一いつまで足踏みするのか』／Y(社)「年金記録名寄せ一権利をしっかりと確認したい」

過去の過ちに目をつぶる一横浜事件免訴確定

3・14 **横浜事件再審打切り一最高裁第二小法廷**（今井功裁判長）、治安維持法違反有罪確定の元被告5人（全員死亡）の上告棄却判決（全員一致）一法の廃止と大赦を理由に「免訴」判決確定（3・15 各紙朝刊）

3・15A「遺族『最高裁何のために』一免訴、収まらぬ怒り」「判決、法解釈論に終始」

→3・15 各紙社説

A「横浜事件再審一過去の過ちに背を向けた」

M「横浜事件一司法の『清算』進まず残念だ」

Y『横浜事件一最高裁判決から何を学ぶか』

3・14 **取調べ可視化一警察庁、取調べ過程の一部を録音・録画する「可視化」**を08年中にも全国の主な警察で試行することを決めた（3・15A）←3・14 自民・公明、可視化の提言まとめる（3・15M）

3・14 **チベットでデモ激化一中国チベット自治区ラサで共産党、政府への僧侶や市民の抗議行動が激化、一部暴徒化一14人死亡情報**（3・15A夕）

3・14 **学力テスト不正一埼玉県鳩ヶ谷市教育委員会、07・1実施の全市立小中学学力テストで小学校2校がそれぞれ1人と2人の児童（特別支援学級への進学適当と判断）の成績除外して得点集計と公表**（3・15Y）

⇒3・15 愛知県犬山市、08・4全国学テ不参加方針固める（3・16A）

3・14 **教研集会会場使用拒否で賠償訴訟一**日教組、プリンスホテルと社長ら全取締役12人に対し慰謝料など計3億392万円の損害賠償と謝罪広告掲載を求める訴訟

を東京地裁へ提起 (3・15Y)

3・15 世論調査 (時事通信社) —3・7~10 全国成人男女 2000 人個別面接調査、有効回収 66.1%

●福田内閣—支持率 30.9% (前月比 1.6%減)、不支持 47.7% (同 4.5%増)

在日米兵の犯罪頻発と裁判員制度の欠陥と

3・14 米兵の性暴力年間 2688 件 (米国防省、06 年 10 月~07 年 9 月までの性暴力犯罪報告) —米国内外での米兵によるレイプなど性暴力事件派生件数 2688 件、ほぼ前年並み/被害者—米兵 1511 人、米兵以外 574 人/軍法会議—加害者のうち 181 人/イラク、アフガンを管轄する中央軍—174 事件、うち 112 件がイラク、19 件アフガンで (3・16Y)

3・14 派遣社員ゼロ—N「キャノン—工場の派遣社員ゼロに、年内メド 6000 人直接雇用—待遇改善で人材確保」/キャノン、子会社で働く 1 万 2000 人の派遣社員のうちから、約 5 割を期間契約の社員として年内に採用—正社員への登用もある/コマツ—09・3 末までに工場の派遣社員 750 人を期間社員に

⇒3・16T「派遣先 99 社で違法労働、グットウイル昨夏点検—『二重や危険業務、25 都道府県で把握』」

3・15 沖縄米兵犯罪に抗議—法律家 6 団体、多発米兵犯罪に抗議し、基地の縮小、撤去を求める声明 (3・16H)

⇒3・16 沖縄市中央路上で黒人 3 人がタクシー強盗傷害 (3・17M)

⇒3・19 タクシー運転手殺人事件—横須賀市汐入町でタクシー運転手・高橋正昭氏 (61) 殺害さる (3・20A)

⇒3・22 タクシー殺人—不明米兵 (イージス艦乗務員) (22) の身柄確保

→3・22H「おかしい地位協定 17 条、犯罪米兵にも特権—公務中なら米に裁判権」

3・16 Y「自・公・民の安保勉強会—3 年ぶり活動再開」—01・1 発足 (101 人国

会議員参加) →03・4 活動休止/現在一自民 56 人、民主 23 人、公明 3 人、計 82 人入会→08・4 総会予定

3・16 T (世論調査) —日本世論調査会—3・1~2 面接調査

①裁判員制度—よく・ある程度知っている計 54% (6 年前の前回とほぼ同じ)

②制度を一評価しない 50%、評価する 6%

③裁判員を一「務めたいと思わない」 35%、「多少務めたいと思う」 14%、「務めたいと思う」 12%

④裁判員を務める場合に心配なこと (複雑回答) —「重要な裁判をする自信がない」 58%、「殺人など悲惨な事件にかかわる」 34%、「仕事に影響が出る」 30%

→3・17A 「市民、プロなお隔たり—情状『虫良すぎる』と反発/裁判官の仕切り不評—『常識』通用せず、量刑 1 年上がる」

→3・18A 夕「裁判員 PR、検察も汗だく—ゆるキャラ、検事正マラソン…」

チベット暴動に揺れる中国と国際世論

3・16 チベット暴動—チベット亡命政府 (インド北部ダラムサラ)、ラサ市内で少女 5 人を含む 80 人の遺体を確認と発表←中国政府、『犠牲者は 10 人』と発表

⇒3・16 **ダライ・ラマ 14 世** (ダラムサラで記者会見)、中国当局の鎮圧行為を「大虐殺」と非難、「中国が私をスケープゴートにするなら真相究明のため国際社会の調査を受ければよい」(3・17M)

→3・17 **自治区シャンパプンツォク主席** (記者会見)、騒乱による死者 13 人と発表/3・15 **ライス米国务長官**、中国政府にチベット政策の方向性を変えることなど促す緊急声明「宗教、文化、生活面での政策に取り組むよう中国政府に求める」(3・17A 夕)

→3・18A 「チベット、抗議活動拡大—甘肅省では政府庁舎襲撃」

⇒3・17 **中国外務省・劉建超報道局長**（記者会見）－「今回の破壊、強奪、放火などの暴力行為はダライ・ラマ勢力が組織的、計画的に行ったものだ」
「(暴動の原因) ダライ・ラマ勢力は長期的に中国からのチベットの分裂、独立を図ってきた。中国政府は(チベット問題解決に向けて) ダライ・ラマ側と接触を続けてきたが、今回の事態で独立の考えを捨てていないことがはっきりした。国際社会はダライ・ラマの本当の姿を見るべきだ」「我々は(暴動鎮圧にあたって) 殺傷能力のある武器は携帯、使用していない」「(暴動の調査) 中国の内政問題だ」と拒否(3・18Y)

⇒3・18 **中国・温家宝首相**（記者会見）「ダライ（・ラマ14世）一派が組織的かつ念入りに企てた策動だ」「(独立は求めない。平和的な対話を！)のダライ・ラマ)の発言に」うそだ」「(騒乱について) 北京五輪破壊をねらったものだ」「少数の暴徒が罪のない市民に危害を加えて人民の財産と生命に大きな損害をもたらした、極めて残酷な事件」(3・18A夕)

→3・19A(社)「チベット騒乱ー中国は対話を拒むな」

⇒3・21 **チベット騒乱で死者18人、負傷者623人**（うち市民382人）、警察への投降者は183人（ラサ地区）（新華社通信）

⇒3・21 **ダライ・ラマ14世**、米ペロシ下院議長と会談（ダライサラ）ーペロシ氏、国際調査団の設置要求(3・22Y)

3・17 **円急騰、時95円台**（東京金融市場）

⇒3・16 **米FRB、公定歩合0.25%下げ**（年3.25%に）(3・17A夕)

→3・18M「世界市場、株安連鎖ー東証454円、NY186ドル下げ」「円高・株安、市場『パニック』ー『日本の景気後退も』、輸出依存直撃、日銀人事も混乱増幅」

→3・17 **米サブプライムローン損失78兆円の恐れ**ーIMF・シン西半球局長（ブラジル・サンパウロで講演）ー金融機関やファンドなどの関連損失が約8000億ドル（約78兆円）に拡大する恐れがあるとの試算結果を示す(3・19M)

⇒3・20「**今年第2四半期米国ゼロ成長**」ーOECP・エルメスコフ経済総

局長代行、主要国暫定経済予測を公表—米国の実質GDPの伸び率は08年第1四半期が前期比0.1%、第2四半期が0%と見込む／日本—第1四半期0.3%、第2四半期0.2%と予測（3・21M）

福田内閣の迷走—道路特定財源とガソリン暫定税率

- 3・17 T（世論調査）—共同通信社3・15—16 電話調査、有権者世帯1473件
- ①福田内閣—支持**33.4%**（2・9—10 前回調査35.6%）、不支持**50.6%**（同44.5%）、DK**16.0%**（同19.9%）
 - ②日銀次期総裁候補に野党難色の武藤敏郎前事務次官を提示したこと—妥当**37.2%**、妥当でない**40.7%**、DK**22.1%**
 - ③イージス艦事故後の政府の対応—評価**20.0%**、評価しない**73.4%**
 - ④ガソリン税暫定税率の延長—延長した方がよい**29.3%**、延長しない方がよい**61.0%**、DK**9.7%**
- 3・18 Y（世論調査）—3・15～16 全国有権者3000人個別面接—回収1786人（59.5%）
- ①福田内閣—支持**33.9%**（08・2 調査38.7%）、不支持**54.0%**（同50.8%）DK**12.1%**（同10.5%）
 - ②ガソリン税暫定税率の存続—続ける方がよい**27.0%**、やめるほうがよい**64.2%**
 - ③イージス艦事故への政府の対応—適切**18.9%**、適切でなかった**74.1%**、DK**7.0%**
 - ④今、どのような政権を望むか—現在の自公政権**22.1%**、民主中心の野党連立政権**16.1%**、自民・民主中心の連立政権**20.7%**、与野党再編した新しい枠組み**15.3%**
- 3・17 憲法9条運動—北海道憲法改悪反対共同センター、当面の目標100万人を突破（対有権者比43%）と声明（3・18H）
- 3・17 道路特定財源問題—地方整備局が使用するタクシーチケット代として02～

06年度に約23億7800万円支出が判明(3・17M夕)

→3・18 自公、道路特定財源の一般財源化で調整入り(3・19A)

⇒3・19A「道路事業—8兆円超過、02年度以降—最高6倍も、見積りは甘く」

⇒3・19 自公両党、与党修正案骨子まとめる—道路特定財源の全てを早ければ09年度から一般財源化、10年で最大59兆円の道路整備中期計画の見直し—など柱(3・20A)

→3・20A夕「暫定税率の『見返り』支給—補助金で慰安旅行・景品、各地のトラック協会—ディズニー入場料にも3542万円」

⇒3・19 福田首相、道路特定財源「全額一般財源化」など5項目検討を表明(3・20Y)

3・17 道州制提言—日本経団連、第2次提言の中間報告—国の出先機関の国家公務員約21万人のうち6万人強を自治体に移管することを提案→08・秋正式提言へ(3・18A)

→3・18Y夕「職員旅行58回、1回8000万円—道路財源、03年度以降、13法人」

イラク開戦5年とブッシュ米大統領の強弁

3・17 イラク開戦5年—A「バグダッド 苦しむ妻—失った、夫も収入も夢も」
「イラク大義と絶望と、社会崩壊—女性の自爆急増」「米軍キャンプ・バニヤ—激戦—転共同で訓練、『自由のため』誇り語る米兵」「米、見えぬリーダー—像—、イラク開戦5年の世界—各国の信頼傷ついたまま」

→3・17M(社)「イラク開戦5年、不安定さを増した世界、米軍の早期撤退がカギに」／Y(社)「イラク戦争5年—米国の力の低下が心配だ」→3・18A(社)「イラク戦争5年—大失敗をどう克服するか」

←3・15 英ロンドン大規模デモ(4万人)—英軍撤退求め(3・17H)

⇒3・17 中部カルバラ—自爆テロ、少なくとも32人死亡、51人負傷(3・

18A)

→3・19A (世論調査) イラク南部ムサンナ県で実施)

①自衛隊2年半の駐留—大いによかった 37%、おおむねよかった 42%、余り・大いによくなかった 13%

②自衛隊の活動は役立ったか—大いに役立った 38%、ある程度役立った 39%、あまり・全く役立たなかった 15%

③現在の政権—支持する 72%、指示しない 28%

→3・19T(社)「イラク開戦5年—『誤り』のつけが市民に」

→3・19H(主)「イラク開戦5年—無法な戦争とその支援やめよ」

—H特集『世論が戦争勢力を孤立化、イラク戦争開始5年—イラク、死者100万人の推計も—米国、威信失墜と力の低下—反戦の波、加担政権の崩壊進む—平和の流れ、軍事同盟から共同体へ』「自衛隊泥沼の占領に加担—戦地4年『派兵隊』への転機」

⇒3・18 難民申請、イラク倍増—国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、欧米、アジア・太平洋地域の主要 51 ヶ国に対し、07 年に出された難民申請統計を発表—イラクが前年の 2 倍で約 4 万 5200 人、2 年連続トップ／イラク国内で 250 万人以上の国内避難住民発生、ヨルダンやシリアなど近隣諸国に 200 万人以上のイラク人難民いると推計 (3・20M)

⇒3・19 ブッシュ大統領、イラク戦争正当化 (国防総省で演説)「(開戦 5 周年で) イラク戦争とサダム・フセイン元大統領の放逐は『正しい決断だった』」、「(イラクへの米軍増派戦略) テロとの戦いでの戦略的勝利への展望を開いた」(3・20Y)

3・17 宮城県警カラ出張訴訟上告審判決—最高裁第 1 小法廷 (横尾和子裁判長)、仙台市民オンブズマンが市総務課長ら 4 人に約 380 万円の返還を求めた訴訟で 06・2 仙台高裁逆転敗訴判決を破棄し、仙台高裁へ差戻す判決 (3・18M)

3・18 踏み字強要事件、元警官に有罪判決—福岡地裁 (林秀文裁判長)、03 年鹿児島県議選選挙違反捜査で任意調べの男性に調べ室で父、孫らの名と「お

前をこんな人間に育てた覚えはない」など書いた「踏み字」を強要した特別公務員暴行陵虐事件で懲役10ヵ月、執行猶予3年の判決（3・19A）

→3・19Y(社)『常軌を逸した』手法だった」

→3・21A(社)『踏み字』判決—古い捜査と決別の時だ」

3・18 **横須賀・強制わいせつで無罪—横浜地裁支部**（忠鉢孝史裁判官）、強制わいせつと暴行に問われた男性（61）に対し無罪判決—05・5逮捕、06・11保釈まで約1年半勾留（3・19A）

3・18 **日銀総裁人事—政府、田波耕治・元大蔵事務次官**（68）を国会へ提示（3・18A夕）

→3・19A『日銀総裁空席へ—民主、田波氏に反対、西村副総裁は同意』／A(社)「日銀総裁人事—政治の迷走を憂う」

→3・19T「首相主導果てに迷走劇—求心力急速に低下、与党にも不満の声」／T(社)「日銀新総裁案—福田首相のセンス疑う」

→3・19N「市場、政策の停滞警戒、『田波日銀総裁』不同意へ—政治迷走に厳しい目、経済界『与野党双方に責任』」

⇒3・19参院本会議、田波氏不同意→日銀総裁空席確定（3・20各紙夕刊）

⇒3・19福田首相、白川方明副総裁を総裁代行に指名（3・20Y）

→3・20A(社)「混迷政治—福田さん、事態は深刻だ」／M(社)「日銀総裁空席—政治の罪は極めて重い」／T(社)「日銀総裁問題—天下り慣行を見直せ」／H(主)「日銀総裁空席—政府の人選に問題がある」

3・19 **偽装牛ミンチ「ミートホープ」事件判決—札幌地裁**（嶋原文雄裁判長）、不正競争防止法違反と詐欺罪のミーとホープ社長・田中稔被告（69）に対し、懲役4年の実刑判決（3・20各紙夕刊）

3・19 **秋田連続児童殺害事件判決—秋田地裁**（藤井俊郎裁判長）、06年秋田県藤里町の連続児童殺害事件で無期懲役の判決（求刑死刑）—衝動的、突発的犯行で計画性否定（3・20各紙夕刊）

→3・20A(社)「秋田事件判決—求められた償いの生涯」／M(社)「秋田2児殺害—防ぎ得た事件として検証を」／T(社)「畠山被告無期—『キレる親』へ

の断罪だ」

3・21 **イージス艦事故**—防衛省中間報告で「見張り・回避不十分」とするイージス艦の過失認める→3 不祥事で次官ら 88 人処分を決定（衝突関係—減給 1、戒告 1、訓戒 4、注意 1、計 7 人）（3・21A 夕）

→3・22A 「**ミスの連鎖、浮き彫り**—イージス艦事故中間報告—30 分以上前に漁船群確認、回避機会は何度も—当直員同士甘い引き継ぎ、危険性認識うかがえず—通報は 16 分後、『短縮できた』」／A(社)「**イージス艦事故—こんなに粗末とは**」

→3・22M(社)「**防衛省処分—海自は体質を改善できるか**」

→3・22H（主）「**防衛省処分—どうする大臣のけじめ**」

3・21 **年金記録**—国民年金の加入者記録消失（コンピューターにも手書き紙台帳にも一切記録ない）少なくとも 1541 件、コンピューター上の記録消えた例 6978 件—ずさん管理の実態判明（3・22M）

3・21 **中選挙区制復活論**—与謝野馨前官房長官（東京新聞 3・21 付紙上インタビュー）「与野党協議機関の設置以外に、ねじれ国会の対応策はあるか」←「急に直すうまい方法はない。あるとすれば、一つは民主というとの連立。網—一つは政界再編だ」

—「二大政党がぶつかる小選挙区制では、政界再編は、難しいと指摘されている。」←「私は小選挙区制導入に反対した。政策がホピュリズムに傾く可能性があり、各党の執行部が強大な権限を持つ。新人が出馬しにくく、少数政党の票が『死に票』になるなど、きりが無いほど欠陥がある。中選挙区制に戻して政界再編をするのがベストの選択だ」

取調べ可視化で裁判員制度は機能するか

3・21 **取調べ可視化—最高検**「取り調べの録音・録画」を検証した最終報告書を公表—裁判員裁判の対象となる全事件で送検から起訴までの捜査段階で自白容疑者に対する録音・録画を実施する方針／最高検、06・8～07・12 の間全

国 170 事件で録音・録画を試行／録音・録画の範囲—自白後に自白の動機や経緯を述べる場面や自白調書に署名する場面などポイントを絞る、「全過程の録音・録画」を想定していない—①録画中は一方的に終了しない②最後に容疑者に自由に供述させる機会を与える③録画したDVDは一切編集しない—などのルールを定めた (3・22Y)

⇒3・22A「無罪主張でも3日で判決、東京地裁の強盗致傷事件—争点整理、弁護士は増員—検察側、『全面録画』は弊害と主張」／N「日弁連となお隔たり、全過程を主張」

3・22 台湾総統選—馬英九氏 (国民党) 当選—765 万 8724 (得票率 58.4%)、与党・謝長建氏 (民進党) 544 万 5239 (同 41%) —投票率 76.33% (3・23 各紙朝刊) —チベット問題響かず